

観光消費と家計消費による経済波及効果の比較

- 2015年全国産業連関表を用いた分析 -

齋藤英智

1. はじめに

多くの地域が人口減少に直面するなか、地方創生の観点から地域に観光客を呼ぶことは、今日の地域経済活性化において欠かせない要素となっている。観光客を誘致することによって、定住人口の減少を補おうとする意図もあり、観光立国をはじめ、多くの地域でも観光振興に重点が置かれている。観光客を誘致する意義は、客数を増やすという表向きの議論だけではなく、観光客の消費によって地域に経済効果がもたらされることにある。それでは、観光客の消費による経済効果は、居住者（定住人口）の消費と比べて、どのような違いや波及効果があるのだろうか。

観光客や居住者による経済効果についての研究は、それぞれ個別になされることが多い。観光客による消費効果や経済波及効果について産業連関表を用いて行った研究は枚挙にいとまがない。また、居住者の消費として家計調査などを用いた経済効果の研究も数多くなされている。しかし、観光客と居住者の消費を同一年、同部門数で同時に比較した研究は管見では見受けられない。

本稿は、観光客と居住者による消費額とその経済波及効果を比較することを目的とする。ここでの観光客は、国内居住者の宿泊と日帰りによる国内観光客、および、訪日外国人観光客とし、これらを合わせた消費額を対象とする。居住者は、ある地域における定住人口を想定しているが、本稿では国内居住者の平均的な消費額とする。利用したデータは、2015年における全国データをベースとし、観光消費（旅行消費）は、観光庁が公表している『旅

行・観光産業の経済効果に関する調査研究報告書（2015年版）』における観光消費額とし、居住者の消費は、総務省統計局『家計調査年報 平成27年』における総世帯の消費支出額を用いた。経済波及効果は、総務省『平成27年（2015年）産業連関表』を用いて生産誘発額、付加価値効果、雇用効果、税収効果を推計し、それぞれの比較を行った。

2. 観光客と居住者の消費額に関する研究

2-1 国土交通省・観光庁による旅行消費の定住人口換算

観光客と居住者の消費額の比較については、国土交通省・観光庁が公開している資料のなかで、「観光交流人口増大の経済効果」を試算したものがあ

る。2012年～2017年の試算をまとめたものが表1である。

表1 国土交通省・観光庁による旅行消費の定住人口換算

試算年	定住人口 1人当たり 年間消費額	定住人口	訪日外国人 旅行者消費額	訪日外国人 旅行者数 (延べ人数)	訪日外国人 旅行者 1人1回当たり 消費額	国内旅行 消費額 (宿泊)	国内旅行 (宿泊) 旅行者数 (延べ人数)	国内旅行者 (宿泊) 1人1回当たり 消費額	国内旅行 消費額 (日帰り)	国内旅行 (日帰り) 旅行者数 (延べ人数)	国内旅行者 (日帰り) 1人1回当たり 消費額	訪日外国人 旅行者 【換算数】	国内旅行者 (宿泊) 【換算数】	国内旅行者 (日帰り) 【換算数】
2012年	121万円	1億2,806万人	1,3兆円	836万人	1万2,000円	14.9兆円	3億1,353万人	4万7,000円	4.4兆円	2億9,571万人	1万5,000円	11人分	26人分	81人分
2013年	124万円	1億2,806万人	1.4兆円	1,036万人	13万7,000円	15.4兆円	3億2,042万人	4万8,000円	4.8兆円	3億1,053万人	1万5,000円	10人分	26人分	83人分
2014年	125万円	1億2,806万人	2.0兆円	1,341万人	15万1,000円	14.0兆円	2億9,734万人	4万7,000円	4.5兆円	2億9,788万人	1万5,000円	9人分	27人分	84人分
2015年	125万円	1億2,711万人	3.5兆円	1,974万人	17万7,617円	15.8兆円	3億2,199万人	5万7,520円	4.6兆円	2億9,173万人	1万5,758円	8人分	25人分	80人分
2016年	124万円	1億2,711万人	3.7兆円	2,404万人	15万5,896円	16.0兆円	3億2,566万人	4万9,234円	4.9兆円	3億1,542万人	1万5,602円	8人分	25人分	79人分
2017年	125万円	1億2,679万人	4.4兆円	2,869万人	15万3,921円	16.0兆円	3億2,333万人	4万9,732円	4.9兆円	3億2,418万人	1万5,526円	8人分	25人分	81人分

注) 定住人口は、「国勢調査」によるとされるが、2017年については国勢調査の数値とは異なり、総務省「人口推計（平成29年7月報）」の2月1日現在（確定値）によるものと推察される。
資料) 観光庁（2014a）、観光庁（2014b）、観光庁（2015）、観光庁（2017a）、観光庁（2017b）、国土交通省中部運輸局観光部（2019）より作成。

例えば2015年における訪日外国人旅行者1,974万人の旅行消費額3.5兆円、国内旅行者（宿泊）3億2,199万人の15.8兆円、国内旅行者（日帰り）2億9,173万人の4.6兆円を基に1人1回当たりの消費額を算出している。こうして算出された定住人口の1人当たり年間消費額と訪日外国人、国内旅行者（宿泊）、国内旅行者（日帰り）の旅行形態別に1人当たりの消費額を換算して、それぞれ旅行者何人分という数値が示されている。

例えば2015年については、観光庁（2017a）によると「定住人口1人当たりの年間消費額（125万円）は、旅行者の消費に換算すると外国人旅行者8人分、国内旅行者（宿泊）25人分、国内旅行者（日帰り）80人分にあたる」とされ

ている¹⁾。各年をみると概ね、訪日外国人旅行者については8人程度、国内旅行者（宿泊）は25人程度、国内旅行者（日帰り）は80人程度で定住人口1人当たりの年間消費額に匹敵すると換算されている。

2-2 旅行消費の定住人口換算の検証

表2は、表1の換算数について、国土交通省・観光庁資料の出典におけるデータを基にして、2018年のデータを新たに加えて検証したものである。

表2 旅行消費の定住人口換算の検証

試算年	定住人口 (人)	旅行消費額										1人当たり 平均消費額 (合計) (円)
		訪日外国人 旅行者消費額 (円)	訪日外国人 旅行者数 (延べ人数) (人)	訪日外国人 旅行者 1人当たり 消費額 (円)	国内旅行 消費額 (宿泊) (円)	国内旅行 (宿泊) 旅行者数 (延べ人数) (人)	国内旅行 (宿泊) 旅行者 1人当たり 消費額 (円)	国内旅行 消費額 (日帰り) (円)	国内旅行 (日帰り) 旅行者数 (延べ人数) (人)	国内旅行者 1人当たり 消費額 (円)		
2012年	128,057,352	1,084,865,312,790	8,358,105	129,798	14,970,971,000,000	315,549,000	47,444	4,449,834,000,000	297,201,000	14,972	64,072	
2013年	128,057,352	1,416,673,129,472	10,363,904	136,693	15,410,095,000,000	320,416,000	48,094	4,777,008,000,000	310,534,000	15,383	66,723	
2014年	128,057,352	2,027,767,460,258	13,413,467	151,174	13,890,903,000,000	297,343,000	46,717	4,529,482,000,000	297,878,000	15,206	71,032	
2015年	127,110,047	3,477,080,131,303	19,737,409	176,167	15,812,033,000,000	312,985,000	50,520	4,596,973,000,000	291,730,000	15,738	80,815	
2016年	127,110,047	3,747,693,071,200	24,039,700	155,896	16,033,478,000,000	325,658,000	49,234	4,921,172,000,000	315,422,000	15,602	73,577	
2017年	126,789,900	4,416,154,170,183	28,691,073	153,921	16,079,771,000,000	323,328,000	49,732	5,033,218,000,000	324,182,000	15,526	73,060	
2018年	126,609,055	4,093,643,230,361	31,191,856	131,241	15,804,002,000,000	291,052,000	54,300	4,679,435,000,000	270,727,000	17,285	67,608	

試算年	家計調査による定住人口 1人当たり年間消費額		1人当たり年間消費額による 旅行者換算数				現金支出を除外した場合の 旅行者換算数				旅行消費額合計による 旅行者換算数			
	1人当たり 年間消費額 (円)	現金支出を 除いた 1人当たり 年間消費額 (円)	訪日外国人 旅行者 【換算数】 (人分)	国内旅行者 【換算数】 (人分)	国内旅行者 (日帰り) 【換算数】 (人分)	訪日外国人 旅行者 【換算数】 (人分)	国内旅行者 【換算数】 (人分)	国内旅行者 (日帰り) 【換算数】 (人分)	1人当たり 消費額 (合計) (人分)	旅行消費額計 (円)	旅行者数計 (延べ人数) (人)	1人当たり 平均 消費額 (円)	平均旅行者 【換算数】 (人分)	
2012年	1,212,986	1,085,883	9.35	25.57	81.01	8.37	22.89	72.53	16.95	20,505,670,312,790	621,108,105	33,015	32.89	
2013年	1,237,258	1,111,759	9.05	25.73	80.43	8.13	23.12	72.27	16.66	21,603,776,129,472	641,313,904	33,687	33.00	
2014年	1,252,190	1,134,227	8.28	26.80	82.35	7.50	24.28	74.59	15.97	20,448,152,460,258	608,639,467	33,397	33.76	
2015年	1,246,015	1,129,372	7.07	24.66	79.07	6.41	22.35	71.67	13.97	23,886,086,131,303	624,452,409	38,251	29.53	
2016年	1,237,913	1,126,115	7.94	25.14	79.34	7.22	22.87	72.18	15.31	24,702,343,071,200	665,119,700	37,140	30.32	
2017年	1,253,852	1,136,988	8.15	25.21	80.76	7.39	22.86	73.23	15.56	25,529,143,470,183	676,201,073	37,754	30.12	
2018年	1,269,005	1,158,319	9.67	23.37	73.42	8.83	21.33	67.01	17.13	24,577,080,230,361	592,970,856	41,447	27.95	

注1) 一部、数値の桁を合わせるため千円単位で表記を変更した箇所がある。

注2) 定住人口は、2012年～2014年は「2010年国勢調査」、2015年～2016年は「2015年国勢調査」、2017年～2018年は総務省「人口推計（平成29年・30年7月報）」の2月1日現在（推定値）による。

注3) 訪日外国人旅行者消費額は、訪日外国人旅行者数（NTO）「訪日外国人旅行者の動向」と訪日外国人旅行者1人当たり消費単価（観光庁「訪日外国人消費動向調査」）とを掛け合わせた値。

注4) 国内旅行者（宿泊・日帰り）1人当たり消費額は、国内旅行消費額（宿泊・日帰り）（観光庁「旅行・観光消費動向調査」公表データの単位は百万円）から、国内旅行（宿泊・日帰り）旅行者数（観光庁「旅行・観光消費動向調査」公表データの単位は千人）を除いた値。

注5) 現金支出は、家計調査における消費支出のうち「つづかい（促進不明）」、「贈与金」、「他の交際費」、「任意金」とした。

資料) 総務省「国勢調査」・「家計調査年報」・「人口推計」、JNTO「訪日外国人旅行者の動向」、および、観光庁「訪日外国人消費動向調査」・「旅行・観光消費動向調査」より作成。

1) 同様の試算については、大社（2013, pp.10-11）にも記述されており、2008年の定住人口1人当たりの年間消費額が全国平均124万円で、訪日外国人旅行者に換算すると7人、日本人宿泊旅行者で24人、日帰り旅行者で79人来訪すれば、定住人口が1人減った分の消費額を埋め合わせることが可能と述べている。また、国土交通省・観光庁の資料に基づく同様の記述は、原田・中山（2018, p.14）や三ツ木（2017, p.12）などでも言及されている。

例えば2015年をみると、定住人口1人当たりの年間消費額125万円は、「2015年家計調査」より推計したものと明記されており、総務省統計局『家計調査年報 平成27年』を調べると、「1世帯当たりの支出金額（総世帯）」の消費支出額を平均世帯人員（2.38人）で割った値と近似することがわかった。そのほかの2012年から2017年の年についても1人当たり年間消費額については、同様の方法で算出されたものとわかった。

また、2015年における訪日外国人旅行者1,974万人の旅行消費額3.5兆円、国内旅行者（宿泊）3億2,199万人の15.8兆円、国内旅行者（日帰り）2億9,173万人の4.6兆円を基に1人1回当たりの消費額を算出している。これらも、資料の出典通り、観光庁や日本政府観光局（JNTO）の資料から同様の方法で算出されたものとわかった。なお、新たに追加した2018年の各種データに基づけば、訪日外国人旅行者10人分、国内旅行者（宿泊）23人分、国内旅行者（日帰り）73人分が定住人口に匹敵する数値となる。

ただし、詳細は後述するが、家計調査の消費支出項目には、現金支出が含まれている。現金支出とは「こづかい」、「贈与金」、「交際費」、「仕送り金」で、これらの用途は不明であり、具体的な財・サービスへの支出ではない。国土交通省・観光庁の換算数はこれらを含む数値である。そのため、現金支出を除いた消費額についての換算も行ってみた。現金支出の分だけ、定住人口の消費額が減少することから、旅行者数に換算した場合は、それぞれ換算人数は少なくなる。現金支出を含めた換算数よりも、それぞれ1人分～8人分の差が発生する。なお、旅行消費額合計と旅行者数合計によって換算すると、平均的には旅行者を30人程度誘致すれば定住人口1人に匹敵することになる。

2-3 観光客・居住者の設定と経済効果に関する研究

観光客と居住者の消費額を比較することで、観光客をどれくらい誘致すれば定住人口に匹敵するのかという数値を算出することは、定住人口の減少に直面する地域にとって一つの目安になることに意義があるといえる。ただ

し、上述の換算数値は、各消費額の合計値を単純に旅行者数や人口で除して求められた数値であることに注意が必要である。

なお、観光消費による経済効果を推計する際には、観光客数は延べ人数ではなく実人数に補正して、その効果を推計したほうがよい場合もあるが、本稿における観光客数については延べ人数で議論することにする。消費を行う客が一人で複数の場所を訪問した場合、ダブルカウント（複数カウント）を避ける意味で、本来であれば実人数で換算するべきではあるが、実人数にした場合、観光客1人当たりの消費額（単価）が増加し、定住人口1人当たりとの換算人数も少なくなる。しかし、一般的に観光客は1つの場所に留まることはあまりなく、さまざまな場所を旅行したり、宿泊したりすることもある。複数の日にちを宿泊すれば、それぞれの場所で泊数分の支払いを行っているし、複数の場所を旅行した場合は、その消費額がどこに帰属するかを把握するのは困難である。受け入れ地域から見れば、周遊する観光客がその地域にどれだけの消費をしたかが重要である。つまり、受け入れ地域では実人数ではなく、延べ人数によって表される実態のある観光客に来訪してもらうことが肝心である²⁾。したがって、本稿では延べ人数によって換算された観光客1人当たりの消費額で議論することにする。

居住者については、定住人口を想定するが、定住人口の消費の帰属地も通勤・通学や地域外での買い物などによって変化する。これらの移動を考慮すると、純粹にその地域で消費される消費とはいえない面も出てくるが、ここではその地域に居住する人口によるその地域への消費額と想定して捉えるこ

2) 例えば、大阪府を經由して、東京都から山口県を旅行したある1人の観光客が、全行程中の飲食等で13万円、移動途中の大阪府で2泊して宿泊代2万円を支払い、合計で15万円消費したとすると、東京都（延べ1人）、大阪府（延べ3人）、山口県（延べ1人）でカウントされて延べ5人となる。実人数では1人15万円の消費額となるが、それがどこで消費されたものかを把握して帰属させるのは困難である。延べ人数で割れば、1人平均3万円の支出という換算になる。旅行地を把握することは統計上も困難であるが、延べ人数は複数の旅行地を含んだ概念であると考えれば、実際の帰属地における消費額とは乖離するかもしれないが、誘客による1人当たりの消費額の目安を3万円にするという議論は可能である。なお、旅行地が把握されていたり、特定の地域内を対象とする場合は、実人数で計算する方がよいことはいうまでもない。

とにする。

観光客や居住者による消費効果についての研究は、それぞれ個別になされることが多く、その蓄積も膨大である。観光客による消費効果や経済波及効果について産業連関表を用いて行った研究は、組織・機関としては、観光庁(2017c)をはじめ、多くの自治体や日本銀行の支店、民間研究所などでも行われており事例は多い。また研究者レベルでも、土居・浅利・中野(2020)や野村・木下・齋藤・朝日(2011)など、観光消費額(直接効果)の設定方法や地域産業連関表の作成による経済波及効果の推計方法など、数多くの研究が蓄積されている。しかし、観光客と居住者の消費や経済波及効果を同一年、同部門数で同時に比較した研究は管見では見受けられない。

それでは、観光客の消費額と居住者(定住人口)の消費額の構成にはどのような違いがあるのか。次節では、観光客による消費額と家計調査の消費額との比較を行う。

3. 観光客と居住者の消費構成の比較

観光客による消費と居住者による消費は、当然ながら、その財やサービスに対する支出構成が異なる。そこで、観光客による消費額と居住者による消費額の消費構成を比較する。ここでは、観光客の消費額として、観光庁(2017c)が公表している『旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究(2015年版)』の観光消費額を用いる³⁾。居住者の消費額は、総務省統計局『家計調査年報 平成27年』を用いる。

なお、次節以降で両者の経済波及効果を推計、比較するにあたって、部門の統一を行う必要があるが、部門分類については、観光庁(2017c)に沿って64部門とし、家計調査における消費品目も64部門に振り分けた。生産波及効果を推計する際に用いる産業連関表は、総務省『平成27年(2015年)産業

3) 前節まで「旅行消費」と表記していたが、観光庁(2017c)では「観光消費」と表記されていることから、旅行消費に準じるものとして「観光消費」とよぶことにする。

連関表』を用いる。分析用の産業連関表も基本分類から64部門に部門統合を行った⁴⁾。

3-1 観光客の消費額の設定

観光消費については、観光庁（2017c）における「2015年旅行・観光産業の経済波及効果」の観光消費額を用いる。この資料では、国民経済計算（SNA）のサテライト勘定の一つである「旅行・観光サテライト勘定（TSA: Tourism Satellite Account）」による部門分類も示されている。この「旅行・観光サテライト商品分類」に沿って、総務省『平成23年産業連関表』の取引基本表を64部門に組み替えた分析用産業連関表が用いられている。本稿では、同様に64部門に組み替えて分析する。なお、観光庁（2017c）における2015年の観光消費による経済波及効果については、2011年の産業連関表が用いられているが、本稿では部門分類は同様にして、既に公表されている2015年の産業連関表を用いることにする。

観光庁（2017c）によると、観光消費を構成するものとして、旅行者は国内旅行と海外旅行に分けられ、国内旅行はさらに、宿泊旅行と日帰り旅行に分けられて消費額が把握されている。加えて、観光庁の『訪日外国人消費動向調査』により訪日旅行による消費額がカウントされる。海外旅行は財務省・日本銀行の『国際収支統計』に基づいて観光消費に組み入れられ、訪日旅行と国内旅行の消費額等を加えて観光消費としている。

本稿では、観光庁（2017c）に基づく2015年の「国内における旅行・観光消費」をそのまま用いる⁵⁾。なお、観光消費は、国内・国際の区分や、旅行前、旅行中、旅行後といった区分のほか、性別や年齢などの属性による区分も可能であるが、これらの区分による分析は今後の課題とし、本稿では総額を用いる。また、観光消費はシーズン性を持ち定期的に支出されるものでは

4) 基本分類から分析用64部門への部門統合に当たっては、山田（2003）によるMTSP/IO簡易版2.0を利用した。

5) 観光庁資料では25,481（十億円）と公表されているが、本稿では産業連関表に合わせて百万円単位に合わせた結果、端数の関係で観光消費額は25,479（十億円）となっている。

ないため、観光消費をスポット消費として捉えるのか、1年間の消費として捉えるのかも重要な論点であるが、本稿では1年間の消費額として捉えることにする。

3-2 居住者の消費額の設定

居住者の消費額として、総務省統計局『家計調査年報< I 家計収支編 > 平成27年』(以下、家計調査とよぶ)を用いる。家計調査は世帯を対象とした調査であり、世帯設定については、全世帯、勤労者世帯、無職世帯があるが、観光庁(2017a)による資料でも想定されている総世帯を対象とする。なお、家計調査では品目分類による「1世帯当たりの品目別支出金額(総世帯)」が公表されているが、これを世帯人員の2.38で除した値が1,246,015円となる。これは観光庁(2017a)における125万円と近似している。

上記により算出した1人当たり年間消費額を対象として、家計調査で公表されている消費支出の品目分類に基づいて産業連関表の基本分類(部門)に振り分けた⁶⁾。振り分けに当たっては「収支項目分類表の内容例示」に沿って各産業に振り分けている⁷⁾。なお、家計調査における消費支出のうち、「こづかい(使途不明)」、「贈与金」、「他の交際費」、「仕送り金」の合計額116,644円は、財・サービスとしての直接的な支出ではないことから本稿での消費支出額から除いた⁸⁾。したがって、1人当たり年間消費額を1,129,372

6) 消費支出の品目分類から産業連関表の基本分類(部門)への振り分けについては、付表を参照されたい。

7) 家計調査で掲出されている各支出項目を産業連関表の「部門分類」と「日本標準産業分類」に従って基本分類の各産業に振り分けた。ちなみに、家計調査年報における収支項目分類表の内容例示は、冊子体の年報よりもwebで公開されている内容例示の方が項目に含まれないものも例示されていて情報量が多い。なお、家計調査の項目を産業連関表の部門へ振り分ける(対応させる)研究は、小長谷・前川(2012)や土居・浅利・中野(2020)で行われている。これらの分類と本稿での部門への振り分けは若干異なる項目があることに注意されたい。内容例示に従って分類する際の解釈の違いがあると考えられる。

8) 家計調査の項目では「財・サービス区分別消費支出計」が掲出されているが、これに関する注釈では「財・サービス区分別消費支出は、品目分類の結果から集計しており、財・サービス支出計には、「こづかい」、「贈与金」、「他の交際費」及び「仕送り金」は含まれていない」とされている。これらはいわゆる現金支出にあたり使途が不明なこ

円とした⁹⁾。また、「バック旅行費」については、一般的に旅行会社に一括して支払われる性質があるが、産業連関分析上は、アクティビティベースでの計算が望ましいため、観光庁（2017c）の観光消費額における交通費や宿泊費などの比率によって按分した¹⁰⁾。

以上により算出した、1人当たりの家計消費額に、定住人口（127,110,047人）を乗じて、年間家計消費額（143,555,256,479,913円）を算出した¹¹⁾。基本分類で割り振った産業別の消費額は、観光庁（2017c）の分析用64部門に沿って部門統合している¹²⁾。以下では、特に断りのない限り、この年間家計消費額を「家計消費」とする。

3-3 観光消費と家計消費の比較

64部門に組み替えた観光消費と家計消費、およびその差や比率を示したものが表3である。これらは、観光客や家計が実際に支出した金額での表記となっており、産業連関表という購入者価格に相当するものである。

とから、本稿における経済波及効果の分析においては、これらを除いた消費支出額を用いることにする。

- 9) 端数の関係で合計額と1円の誤差がある。また、家計調査の品目別消費額を基本分類に基づいて振り分ける過程で、端数の関係から1人当たり6円の誤差が生じたため、以降の分析では1人当たり年間消費額は1,129,378円としている。
- 10) バック旅行費は家計調査では交通費、宿泊費と例示されているため、観光庁（2017c）の「鉄道旅客輸送」、「道路旅客輸送」、「水運」、「航空輸送」、「旅行・その他の運輸付帯サービス」、「宿泊業」の各消費比率によってバック旅行費を按分した。
- 11) 家計調査による消費額を用いるほかに、産業連関表における民間消費支出を対象とすることも考えられる。総務省「家計調査に関するQ&A（回答）」によれば、家計調査は、「国民経済計算の民間最終消費支出を推計するための基礎データとして」利用されており、産業連関表における民間最終消費支出についても国民経済計算から推計されている。家計調査と国民経済計算の概念や範囲はやや異なると思われるが、ここでは同等のもののみを民間消費支出は考察の対象外とする。なお、家計消費（生産者価格による直接効果）と民間消費支出を比較した際の差が比較的大きいのは、住宅賃貸料（帰属家賃）、小売、医療・福祉、金融・保険、飲食サービスであった。
- 12) 観光庁（2017c）では、分析用産業連関表として自家輸送部門表章なしの取引基本表を用いているが、本稿では一般家計消費支出との比較を行う目的もあることから、自家輸送部門を表章した取引基本表を用いることとした。

表3 観光消費と家計消費の部門別年間消費額と構成比の比較 (2015年)

部門	年間消費額 (購入者価格)			構成比					
	観光消費 (十億円)	家計消費 (十億円)	差 (観光-家計) (十億円)	観光/家計	家計/観光	観光消費 (%)	家計消費 (%)	観光/家計	家計/観光
耕種農業	103	5,465	-5,362	0.02	53.06	0.40	3.81	0.11	9.42
その他農業・林業	13	879	-866	0.01	67.64	0.05	0.61	0.08	12.01
漁業	101	1,976	-1,875	0.05	19.56	0.40	1.38	0.29	3.47
鉱業	0	0	0	-	-	0.00	0.00	-	-
農産食料品	61	5,938	-5,877	0.01	97.34	0.24	4.14	0.06	17.28
水産食料品	94	1,959	-1,865	0.05	20.84	0.37	1.36	0.27	3.70
菓子類	897	3,745	-2,848	0.24	4.17	3.52	2.61	1.35	0.74
その他食料品	784	16,550	-15,766	0.05	21.11	3.08	11.53	0.27	3.75
繊維製品	494	6,657	-6,163	0.07	13.48	1.94	4.64	0.42	2.39
パルプ・紙・木製品	23	2,298	-2,275	0.01	99.93	0.09	1.60	0.06	17.74
化学製品	365	5,222	-4,857	0.07	14.31	1.43	3.64	0.39	2.54
石油・石炭製品	821	3,433	-2,612	0.24	4.18	3.22	2.39	1.35	0.74
履物・皮革製品	446	1,218	-772	0.37	2.73	1.75	0.85	2.06	0.48
窯業・土石製品	30	264	-234	0.11	8.80	0.12	0.18	0.64	1.56
鉄鋼	0	0	0	-	-	0.00	0.00	-	-
非鉄金属	0	0	0	-	-	0.00	0.00	-	-
金属製品	111	523	-412	0.21	4.71	0.44	0.36	1.20	0.84
はん用機械	0	0	0	-	-	0.00	0.00	-	-
生食用機械	0	0	0	-	-	0.00	0.00	-	-
業務用機械	165	130	35	1.27	0.79	0.65	0.09	7.13	0.14
電子部品	0	43	-43	0.00	-	0.00	0.03	0.00	-
電気機械	184	1,712	-1,528	0.11	9.30	0.72	1.19	0.61	1.65
情報・通信機器	0	1,586	-1,586	0.00	-	0.00	1.10	0.00	-
輸送機械	0	2,960	-2,960	0.00	-	0.00	2.06	0.00	-
その他の製造工業製品	66	4,518	-4,452	0.01	68.45	0.26	3.15	0.08	12.15
建設	0	2,484	-2,484	0.00	-	0.00	1.73	0.00	-
電力・ガス・熱供給	0	9,132	-9,132	0.00	-	0.00	6.36	0.00	-
水道	0	2,712	-2,712	0.00	-	0.00	1.89	0.00	-
廃棄物処理	0	0	0	-	-	0.00	0.00	-	-
卸売	879	0	879	-	0.00	3.45	0.00	-	0.00
小売	1,700	0	1,700	-	0.00	6.67	0.00	-	0.00
金融・保険	40	6,892	-6,852	0.01	172.31	0.16	4.80	0.03	30.58
不動産仲介・住宅賃貸料	0	8,009	-8,009	0.00	-	0.00	5.58	0.00	-
住宅賃貸料(帰属家賃)	442	0	442	-	0.00	1.73	0.00	-	0.00
鉄道旅客輸送	3,158	2,753	405	1.15	0.87	12.39	1.92	6.46	0.15
鉄道貨物輸送	1	0	1	-	0.00	0.00	0.00	-	0.00
道路旅客輸送	590	765	-175	0.77	1.30	2.32	0.53	4.35	0.23
道路貨物輸送	224	225	-1	1.00	1.00	0.88	0.16	5.61	0.18
水運	143	75	68	1.89	0.53	0.56	0.05	10.67	0.09
航空輸送	2,441	814	1,627	3.00	0.33	9.58	0.57	16.89	0.06
道路輸送施設提供	1,124	558	566	2.01	0.50	4.41	0.39	11.34	0.09
旅行・その他の運輸附帯サービス	454	91	363	4.97	0.20	1.78	0.06	28.03	0.04
その他の運輸附帯サービス	0	0	0	-	-	0.00	0.00	-	-
その他運輸	27	0	27	-	0.00	0.11	0.00	-	0.00
通信・放送	9	8,945	-8,936	0.00	993.86	0.04	6.23	0.01	176.40
新聞・出版	75	2,113	-2,038	0.04	28.18	0.29	1.47	0.20	5.00
その他情報通信	0	406	-406	0.00	-	0.00	0.28	0.00	-
公務	38	0	38	-	0.00	0.15	0.00	-	0.00
社会教育	160	105	55	1.52	0.66	0.63	0.07	8.59	0.12
その他教育・研究	0	3,976	-3,976	0.00	-	0.00	2.77	0.00	-
医療・福祉	30	4,355	-4,325	0.01	145.16	0.12	3.03	0.04	25.76
その他の非営利団体サービス	0	1,153	-1,153	0.00	-	0.00	0.80	0.00	-
物品賃貸業(除貸自動車業)	71	114	-43	0.62	1.61	0.28	0.08	3.51	0.29
貸自動車業	303	82	221	3.69	0.27	1.19	0.06	20.80	0.05
その他の対事業所サービス	20	912	-892	0.02	45.60	0.08	0.64	0.12	8.09
宿泊業	4,306	2,023	2,283	2.13	0.47	16.90	1.41	11.99	0.08
飲食サービス	3,143	8,692	-5,549	0.36	2.77	12.34	6.05	2.04	0.49
理容業・美容業	214	1,810	-1,596	0.12	8.46	0.84	1.26	0.67	1.50
スポーツ施設提供業・公園・遊園地	533	910	-377	0.59	1.71	2.09	0.63	3.30	0.30
その他の娯楽サービス	185	725	-540	0.23	4.39	0.65	0.50	1.28	0.78
写真業	18	140	-122	0.13	7.76	0.07	0.10	0.73	1.38
その他の対個人サービス	413	5,507	-5,094	0.07	13.33	1.62	3.84	0.42	2.37
事務用品	0	0	0	-	-	0.00	0.00	-	-
分類不明	0	0	0	-	-	0.00	0.00	-	-
合計	25,479	143,555	-118,076	0.18	5.63	100.00	100.00	1.00	1.00
平均	398	2,243	-1,845	0.56	43.15	1.56	1.56	3.13	7.66

注) セルに色がついている数値は、観光消費、家計消費、観光/家計、家計/観光は平均よりも高い項目、差(観光-家計)はプラスの項目であり、構成比の観光/家計、家計/観光は1を超えるものを示す。
資料) 観光庁(2017c)、総務省統計局(2016)より作成。

観光消費が家計消費を上回る部門は、業務用機械、卸売、小売、住宅賃貸料（帰属家賃）、鉄道旅客輸送、鉄道貨物輸送、水運、航空輸送、道路輸送施設提供、旅行・その他の運輸附帯サービス、その他運輸、公務、社会教育、貸自動車業、宿泊業の15部門であった。家計消費に対して観光消費が上回り、その比率が高い部門は、航空輸送、旅行・その他の運輸附帯サービス、貸自動車業、宿泊業などであり、観光に特化した産業であるといえる。一方で、家計消費が観光消費を大幅に上回るのは、その他の食料品、電力・ガス・熱供給、金融・保険、不動産仲介・住宅賃貸料、通信・放送などの部門で、普段の生活に関連深い経常的支出が大きいといえる。また、観光消費に対する家計消費の比率が高い部門は、耕種農業、その他農業・林業、農産食料品、パルプ・紙・木製品、その他の製造工業製品、金融・保険、通信・放送、医療・福祉、その他の対事業所サービスなどであり、こちらも日常生活に密接な部門であった。

さらに、各消費額の構成比の比率を算出すると、菓子類、石油・石炭製品、履物・皮革製品、金属製品、業務用機械、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、道路貨物輸送、水運、航空輸送、道路輸送施設提供、旅行・その他の運輸附帯サービス、社会教育、物品賃貸業（除貸自動車業）、貸自動車業、宿泊業、飲食サービス、スポーツ施設提供業・公園・遊園地、その他の娯楽サービスの19部門で観光消費が家計消費の比率よりも高いことがわかった。一方で、家計消費の消費比率が高いものは、食料品関連部門のほか、金融・保険、通信・放送、医療・福祉などとなっている。

このように、観光消費と家計消費では消費構成が異なることから、単純に消費額合計のみで人数の比較をすることには注意が必要となる。消費構成に基づくより詳細な分析も重要であるが、それは今後の課題として、次に、観光消費と家計消費による経済波及効果はどうか。次節では、それぞれの経済波及効果を推計して考察する。

4. 観光消費と家計消費の経済波及効果の比較

4-1 経済波及効果推計の準備

本節では、観光消費と家計消費から経済波及効果を推計し、両者を比較する。分析用の64部門表から、投入係数表、逆行列係数表、民間消費割合のほか、雇用係数表など各種係数を算出した。逆行列係数は、競争輸入型 ($[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$) としている¹³⁾。直接効果を設定する前の観光消費と家計消費は、購入者価格であるため、商業マージンと運輸マージンを剥ぎ取り、生産者価格へ変換した¹⁴⁾。生産者価格に変換した消費額に自給率を乗じて直接効果を算出した¹⁵⁾。

各直接効果を基に、まず原材料誘発による第1次生産誘発額（第1次間接効果）を次式によって推計した。

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}F$$

ここで、 X は生産誘発額、 I は単位行列、 \hat{M} は輸入係数対角行列、 A は投入係数行列、 F は直接効果による国内需要増加額（第2次生産誘発額では国内民間消費支出増加額）を示す。

次に、直接効果と第1次生産誘発額によって発生する雇用者所得誘発額に、消費転換率を乗じて、民間消費支出増加額を推計した。消費転換率は、『家計調査年報』の「1世帯当たり1か月間の収入と支出（総世帯のうち勤労者世帯）」における実収入（469,200円）を消費支出（276,567円）で除した0.589を用いた¹⁶⁾。この民間消費支出増加額による各部門別の支出増加額に対して自

13) I は単位行列、 \hat{M} は輸入係数対角行列、 A は投入係数行列を表す。

14) 各マージンは購入者価格評価表を基に剥ぎ取るが、2015年表では107部門表までしか公表されていないため、基本分類での剥ぎ取りが必要な部門については、その部門が含まれるマージン率によって各マージンを按分した。

15) 観光消費による直接効果を設定する際は、観光という特性上、訪問地域で消費されることから、サービス業を中心に自給率を1に補正するが、家計消費は観光消費ではなく一般的な消費であるため、家計消費については自給率を補正せず直接効果を算出している。

16) 消費転換率については、観光庁（2017c）では、「家計調査報告」（総務省）における平均勤労者世帯の可処分所得率×消費性向を用いている。しかし、安田（2005, p.67）にあるように、可処分所得を用いると消費額が過大推計されることになるため実収入を用

給率を乗じた部門別国内民間消費支出増加額によって第2次生産誘発額（第2次間接効果）を推計した。

4-2 経済波及効果からみた観光消費と家計消費の比較

ここでは、上記による推計から得られた生産誘発額を基に、生産波及効果、付加価値効果、雇用効果、税収効果に分けて比較を行う。

(1) 生産波及効果

観光消費と家計消費による生産波及効果を推計した結果が表4である¹⁷⁾。約25.5兆円の観光消費による約24.2兆円の直接効果から、約49.7兆円の内生産波及効果（総合効果）が発生したことになる。また、家計消費では、約143.6兆円の消費による約130.9兆円の直接効果から、約261.9兆円の内生産波及効果が生まれている。総合効果をみると、直接効果に対する観光消費の波及倍率は2.051であり、家計消費の波及倍率は2.001であった。総合効果では、両者の波及倍率は観光消費の方が若干高いが、大きな違いはないことがわかった。ただし、各産業への波及効果と波及経路は異なることに注意が必要である。

いることが望ましいとされていることから、本稿では実収入に対する消費支出の比率を消費転換率とした。

17) 観光消費による経済波及効果（生産波及効果、付加価値効果、雇用効果、税収効果）は、観光庁（2017c）における数値と異なっているが、これは用いた産業連関表の2011年表と2015年表の違いのほか、自給率や消費転換率などの各種係数の違いが影響しているためであると考えられる。なお、その金額に大幅な違いはなく、概ね同様の推計結果となっている。

表4 観光消費と家計消費の生産誘発額

(百万円)

	観光消費				家計消費			
	直接効果	第1次間接効果	第2次間接効果	直接効果 +1次間接効果 +2次間接効果	直接効果	第1次間接効果	第2次間接効果	直接効果 +1次間接効果 +2次間接効果
耕種農業	76,000	317,701	94,612	488,312	2,412,654	1,990,886	503,229	4,906,769
その他農業・林業	13,000	249,434	75,283	337,717	753,494	2,335,563	400,423	3,489,479
漁業	87,000	88,217	23,362	198,579	1,220,309	474,741	124,262	1,819,312
鉱業	0	54,432	7,238	61,670	0	289,647	38,499	328,146
農産食料品	43,000	324,053	105,503	472,556	2,659,409	1,294,022	561,157	4,514,588
水産食料品	60,000	98,083	48,650	206,733	809,835	318,311	258,766	1,386,912
菓子類	850,000	52,896	56,122	959,017	2,264,558	127,146	298,505	2,690,210
その他食料品	707,000	1,058,792	412,058	2,177,849	9,600,960	4,334,418	2,191,688	16,127,066
繊維製品	185,000	65,027	39,758	289,786	1,295,442	328,078	211,469	1,834,988
パルプ・紙・木製品	21,000	348,921	74,439	444,360	1,328,340	2,706,745	395,930	4,431,015
化学製品	271,000	374,265	146,230	791,495	2,974,249	3,936,428	777,781	7,688,459
石油・石炭製品	809,000	1,023,824	164,609	1,997,433	2,205,882	3,003,742	875,536	6,085,160
履物・皮革製品	79,000	5,066	5,249	89,315	206,847	24,729	27,921	259,497
窯業・土石製品	19,000	57,234	13,753	89,988	179,393	487,750	73,153	740,296
金属	0	226,274	45,980	272,254	0	1,653,891	244,564	1,898,455
非鉄金属	0	65,252	18,030	83,282	0	484,319	95,899	580,218
金属製品	80,000	132,460	32,092	244,552	386,275	1,093,748	170,695	1,650,719
はん用機械	0	32,422	7,814	40,236	0	233,987	41,563	275,551
生産用機械	0	28,141	6,687	34,828	0	175,749	35,569	211,318
業務用機械	83,000	19,663	7,968	109,731	73,782	125,773	37,595	237,151
電子部品	0	58,791	22,202	80,993	24,534	493,245	118,090	635,868
電気機械	103,000	46,920	52,029	201,950	946,887	329,840	276,377	1,553,647
情報・通信機器	0	5,032	25,336	30,367	482,455	34,738	134,757	651,950
輸送機械	0	774,804	199,918	974,723	2,362,793	2,677,066	1,063,344	6,103,202
その他の製造工業製品	35,000	489,238	163,355	687,594	2,456,272	3,801,638	868,868	7,126,778
建設	0	168,018	36,441	204,459	2,483,613	892,996	193,824	3,570,433
電力・ガス・熱供給	0	1,052,140	280,213	1,332,352	9,131,618	4,720,622	1,490,420	15,342,660
水道	0	179,066	61,771	240,837	2,711,331	870,461	328,550	3,910,343
廃棄物処理	0	400,144	34,599	434,743	0	868,596	181,027	1,052,623
卸売	879,000	1,077,471	416,243	2,372,713	10,308,103	5,863,063	2,213,947	18,385,113
小売	1,700,000	397,451	715,776	2,813,227	9,135,589	1,557,783	3,807,130	14,500,503
金融・保険	40,000	676,919	504,860	1,221,779	6,617,533	3,343,206	2,685,292	12,645,827
不動産仲介・住宅賃貸料	0	468,197	388,746	856,943	8,008,994	3,017,646	2,067,697	13,094,337
住宅賃貸料(毎届家賃)	442,000	0	955,133	1,397,133	0	0	5,080,244	5,080,244
鉄道旅客輸送	3,158,000	83,127	102,680	3,343,806	2,959,533	542,895	546,142	4,048,570
鉄道貨物輸送	1,000	6,061	1,294	8,356	0	28,772	6,884	35,656
道路旅客輸送	590,000	341,031	100,121	1,031,152	759,271	1,672,407	532,352	2,964,209
道路貨物輸送(除自動車輸送)	224,000	443,204	145,669	812,874	2,150,920	2,926,694	774,799	5,852,413
水運	143,000	62,703	6,443	212,146	65,798	187,774	34,271	287,843
航空輸送	2,441,000	39,558	32,341	2,512,899	604,726	247,369	172,018	1,024,112
道路輸送施設提供	1,124,000	119,329	56,391	1,299,720	558,214	447,906	299,939	1,306,059
旅行・その他の運輸附帯サービス	454,000	808,817	219,433	1,284,760	83,864	468,715	116,711	669,289
その他の運輸附帯サービス	0	350,969	12,893	363,862	0	332,148	68,577	400,725
その他運輸	27,000	93,817	24,885	145,702	0	616,090	132,362	748,452
通信・放送	9,000	393,797	312,718	715,516	8,856,090	3,771,939	1,663,314	14,291,343
新聞・出版	74,000	93,725	38,788	206,513	1,640,808	512,773	206,306	2,359,887
その他情報通信	0	515,252	166,297	681,550	346,067	3,711,072	884,516	4,941,656
公務	38,000	47,476	30,172	115,648	0	250,056	160,483	410,539
社会教育	160,000	34,147	20,005	214,153	94,224	135,424	106,405	336,053
その他教育・研究	0	0	146,821	146,821	3,809,338	0	780,924	4,590,263
医療・福祉	30,000	7,015	297,874	334,889	4,354,518	108,884	1,584,358	6,047,760
その他の非営利団体サービス	0	52,796	70,272	123,068	1,120,109	304,499	373,771	1,798,379
物品賃貸業(除貸自動車業)	71,000	411,540	51,771	534,311	112,438	1,291,829	275,364	1,679,632
貸自動車業	303,000	108,922	16,062	427,984	82,084	392,551	85,433	560,067
その他の対事業所サービス	20,000	2,296,665	539,827	2,856,491	861,450	13,267,897	2,871,276	17,000,624
宿泊業	4,306,000	0	49,720	4,355,720	1,775,604	0	264,456	2,040,660
飲食サービス	3,143,000	84,823	361,087	3,588,911	8,550,498	101,380	1,920,582	10,572,459
理容業・美容業	214,000	176	44,593	258,769	1,809,400	1,262	237,183	2,047,844
スポーツ施設提供業・公園・遊園地	533,000	0	45,911	578,911	904,404	0	244,193	1,148,597
娯楽業	15,000	29,985	112,443	307,428	704,369	192,350	598,073	1,494,792
写真業	18,000	12,887	4,549	35,436	136,037	47,280	24,195	207,512
その他の対個人サービス	413,000	92,371	165,570	670,941	5,501,037	287,338	880,646	6,669,022
事務用品	0	63,520	12,002	75,522	0	315,949	63,835	379,784
分類不明	0	192,522	34,243	226,765	0	1,014,018	182,136	1,196,153
合計	24,241,000	17,202,584	8,266,545	49,710,128	130,881,952	87,067,665	43,968,814	261,918,431
直接効果に対する波及倍率	-	0.710	0.341	2.051	-	0.665	0.336	2.001

表5は、それぞれの年間消費額による生産波及効果を示したものである。総合効果の波及効果倍率をみると、家計消費は観光消費の5.27倍という結果になった。また、観光消費と家計消費を1人当たり年間消費額として同様に生産波及効果を推計し、観光消費に対する家計消費の倍率をみると、観光消費の何人分が家計消費に匹敵するかをみることもできる。波及効果倍率は同様であるが、1人当たりの人数に換算すると、最終需要増加額では27.68人分であるが、総合効果では25.88人の観光客で家計調査（定住人口）に匹敵するという結果になった。生産波及効果（総合効果）を加味すると、観光客の換算人数が少なくなっている。これは、波及効果倍率がそうであるように、観光消費による生産波及効果が高いことを表している。

表5 観光消費と家計消費の生産波及効果の比較

	観光消費 (百万円)	家計消費 (百万円)	家計／観光 (倍)	1人当たり年間 観光消費 (円)	1人当たり年間 家計消費 (円)	家計／観光 (人分)
最終需要増加額	25,479,000	143,555,256	5.63	40,802	1,129,378	27.68
直接効果	24,241,000	130,881,952	5.40	38,820	1,029,674	26.52
第1次間接効果	17,202,584	87,067,665	5.06	27,548	684,979	24.86
第2次間接効果	8,266,545	43,968,814	5.32	13,238	345,911	26.13
総合効果（直接+1次間接+2次間接）	49,710,128	261,918,431	5.27	79,606	2,060,564	25.88
波及効果倍率（総合効果／直接効果）	2.051	2.001	-	2.051	2.001	-

表6は、生産誘発額（総合効果）によって、どれだけの各種誘発額がもたらされるかを算出したものである。観光消費によって、粗付加価値は約25.1兆円、雇用者所得は約11.6兆円、営業余剰は約5.1兆円、民間消費支出は約23.2兆円が誘発される結果となった。一方の家計消費は、約135.5兆円の粗付加価値、雇用者所得は約61.6兆円、営業余剰は約30.9兆円、民間消費支出は約106.2兆円を誘発する結果となった。これらの倍率をみると、家計消費は観光消費に対して、粗付加価値で5.41倍、雇用者所得が5.32倍、営業余剰が6.09倍、民間消費支出が4.57倍という結果になった。民間消費支出では観光消費の4.57倍と他の項目と比較して低いことから、家計消費よりも観光消費の方が民間消費支出への支出割合が高いという産業構造を示しているといえる。一方で、粗付加価値や雇用者所得は約5倍なのに対して、営業余剰が約6

倍で、逆にみれば観光消費は営業余剰が1/6という結果になっており、営業余剰の誘発効果が低いことから、粗付加価値部門のなかでも人件費のウェイトが高いという観光産業の構造的特性を表していると考えられる。

表6 観光消費と家計消費の各誘発額の比較

	観光消費 (百万円)	家計消費 (百万円)	家計／観光 (倍)
誘発粗付加価値	25,066,821	135,510,670	5.41
誘発雇用者所得	11,574,971	61,565,959	5.32
誘発営業余剰	5,076,931	30,920,301	6.09
誘発民間消費支出	23,236,772	106,225,195	4.57

(2) 付加価値効果

生産誘発額（総合効果）を基に付加価値効果を算出したものが表7である。これは表6と同様であるが、付加価値効果は、観光消費で約25.1兆円、家計調査で約135.5兆円となっている。総合効果の倍率をみると5.41倍であることがわかる。

表7 観光消費と家計消費の付加価値効果の比較

	観光消費 (百万円)	家計消費 (百万円)	家計／観光 (倍)
直接効果	11,930,728	68,009,743	5.70
第1次間接効果	8,409,056	42,358,353	5.04
第2次間接効果	4,727,037	25,142,574	5.32
総合効果	25,066,821	135,510,670	5.41

(3) 雇用効果

生産誘発額（総合効果）を基に雇用効果を算出したものが表8である。雇用効果は、基本分類の雇用表を64部門に統合し、従業者総数を国内生産額で除した雇用係数を算出したうえで推計している。雇用効果は、観光消費によって約381.6万人の雇用創出効果があり、家計消費では約2,011.1万人の雇用創出効果となっている。総合効果の倍率をみると、5.27倍の雇用創出効果を生むことがわかる。

表8 観光消費と家計消費の雇用効果の比較

	観光消費 (人)	家計消費 (人)	家計／観光 (倍)
直接効果	2,050,765	10,900,260	5.32
第1次間接効果	1,154,064	5,960,816	5.17
第2次間接効果	611,066	3,250,191	5.32
総合効果	3,815,895	20,111,267	5.27

(4) 税収効果

税収効果については、観光庁（2017c）の区分を参照しつつ、国税と地方税（都道府県税と市町村税）の別、直接税と間接税の別、直接税の個人と法人の別、そして税負担に係る経済活動に応じて、財務省（2017）『平成28年度決算』における国税の徴収決定済額と総務省編（2019）『平成30年版（平成28年度決算）地方財政白書』における地方税の調定額を基に、表9に示す通り税目ごとに算出した¹⁸⁾。なお、土居・浅利・中野（2019, p.133）にもあるように、税収額は、前年の所得額に課税され、翌年に徴収されるため2016年の税収額を用いているほか、実際の税収額から滞納分を除くために徴収決定済額および調定額を用いている。また、税目のうち相続税、法定外普通税、法定外目的税は除いて算出している¹⁹⁾。これらの税収額と2015年の課税対応項目額から税収係数を求め、誘発額等から観光消費、家計消費のそれぞれの税収効果を算出した。

税収効果の結果を比較すると、観光消費によって約5.1兆円、家計消費によって約28.1兆円の税収が生まれていることになる。観光客を受け入れることは「租税輸出」といわれ、観光客による支出のため域内客（国内客）を除いて考える必要もあるが、観光消費による税収効果を家計消費と比較する

18) 税収推計の方法については、観光庁（2017c）のほかに、入谷（2012）、土居・浅利・中野（2019）、土居・浅利・中野（2020）、安田（2005）、安田（2008）の説明が詳しい。

19) 観光消費による税収効果については、昨今、法定外目的税である宿泊税などを徴収する地方公共団体が増加していることから、法定外税を分析に加えることは意義深い。導入団体数が異なるため本稿では割愛した。今後、地域産業連関表の作成による法定外目的税の考察も重要になると考えられる。なお、地方税の間接税で、観光に近い消費から徴収する税としては、入湯税とゴルフ場利用税があげられるが、徴収額はそれほど多くない。

と、観光消費の5.48倍という結果になった。

表9 観光消費と家計消費の税收効果の比較

国/地方	都道府県/市町村の別	直接税/間接税の別	直接税の個人/法人の別	税負担に係る経済活動 ¹⁾	税目	課税対応項目(産業連関等)	2015年	2016年度	税率係数	誘発額等		税收効果									
							の対応項目の額(百万円)	一般会計収入額等(百万円)		観光消費(百万円)	家計消費(百万円)	観光消費(百万円)	家計消費(百万円)								
国税							源泉所得	265,799,218	121,860	0.000458	11,574,971	61,565,959	5,307	38,226							
							源泉復興特別所得税	265,799,218	16,784,514	0.063147	11,574,971	61,565,959	730,299	3,887,727							
							申告所得	265,799,218	62,378	0.000235	11,574,971	61,565,959	2,716	14,448							
							源泉復興特別所得税	265,799,218	3,355,480	0.012624	11,574,971	61,565,959	146,124	777,216							
							所得課税	105,510,100	12,033,001	0.114046	3,920,301	30,920,301	579,004	3,526,336							
							地方法人税	105,510,100	640,796	0.006073	5,076,931	30,920,301	30,834	187,789							
							地方法人特別税	105,510,100	5,781	0.000055	5,076,931	30,920,301	278	1,694							
							消費課税	530,545,200	1,380	0.000003	25,066,821	135,510,670	65	353							
							酒税	530,545,200	28,012,634	0.052800	25,066,821	135,510,670	1,323,521	7,154,424							
							酒税	530,545,200	1,320,500	0.002489	25,066,821	135,510,670	62,390	337,279							
							たばこ税	530,545,200	1	0.000000	25,066,821	135,510,670	0	0							
							たばこ税及びたばこ税特別税	530,545,200	1,058,060	0.001994	25,066,821	135,510,670	49,990	270,247							
							石油石炭税	530,545,200	850,690	0.001602	25,066,821	135,510,670	40,164	217,128							
							電源開発促進税	530,545,200	319,671	0.000603	25,066,821	135,510,670	15,104	81,650							
							揮発油税(個人)	305,616,614	1,461,000	0.004781	23,236,772	106,225,195	11,083	50,810							
							揮発油税(法人)	305,616,614	1,461,000	0.004781	23,236,772	106,225,195	11,083	50,810							
							石油ガス税	530,545,200	17,474	0.000033	25,066,821	135,510,670	826	4,463							
							自動車重量税(個人)	305,616,614	334,750	0.001063	23,236,772	106,225,195	15,816	85,501							
							自動車重量税(法人)	305,616,614	334,750	0.001065	25,066,821	135,510,670	25,452	116,351							
							航空機燃料税	530,545,200	66,038	0.000124	25,066,821	135,510,670	31,120	16,867							
							とん税	530,545,200	22,141	0.000042	25,066,821	135,510,670	1,046	5,655							
							印紙収入	530,545,200	339,848	0.000641	25,066,821	135,510,670	16,657	86,903							
							地方税	都道府県						都道府県民税(個人)	265,799,218	5,326,741	0.020040	11,574,971	61,565,959	231,968	1,233,811
														都道府県民税(法人)	105,510,100	758,400	0.007188	5,076,931	30,920,301	36,493	222,554
														都道府県民税(利子割)	265,799,218	44,451	0.000167	11,574,971	61,565,959	1,936	10,296
														事業税(個人)	265,799,218	203,824	0.000767	11,574,971	61,565,959	8,676	47,211
														事業税(法人)	105,510,100	407,777	0.003820	5,076,931	30,920,301	196,070	1,194,135
														地方消費税(譲渡前)	530,545,200	3,606,631	0.006798	25,066,821	135,510,670	170,404	921,198
														地方消費税(貨物前)	530,545,200	1,096,197	0.002066	25,066,821	135,510,670	51,792	279,988
														不動産取得税	530,545,200	415,016	0.000782	25,066,821	135,510,670	19,608	106,002
														道府県たばこ税	530,545,200	148,903	0.000281	25,066,821	135,510,670	7,035	38,032
														ゴルフ場利用税	305,616,614	46,019	0.000151	23,236,772	106,225,195	3,499	15,995
自動車取得税(個人)	305,616,614	73,038	0.000239	23,236,772	106,225,195	5,585								25,386							
自動車取得税(法人)	305,616,614	73,038	0.000138	25,066,821	135,510,670	3,451								18,655							
軽自動車取得税(個人)	305,616,614	472,424	0.001546	23,236,772	106,225,195	35,920								164,203							
軽自動車取得税(法人)	305,616,614	472,424	0.000890	25,066,821	135,510,670	22,321								120,665							
自動車車税(個人)	305,616,614	773,323	0.002544	23,236,772	106,225,195	59,177								270,249							
自動車車税(法人)	530,545,200	773,323	0.001466	25,066,821	135,510,670	36,736								198,953							
固定資産税	530,545,200	347	0.000001	25,066,821	135,510,670	16								89							
固定資産税(特例分等)	530,545,200	2,793	0.000005	25,066,821	135,510,670	132								713							
狩猟税	305,616,614	881	0.000003	23,236,772	106,225,195	67								306							
市町村民税(個人)均等割	265,799,218	227,638	0.000856	11,574,971	61,565,959	9,133								52,727							
市町村民税(法人)均等割	265,799,218	7,466,435	0.028091	11,574,971	61,565,959	325,147								1,729,419							
市町村民税(法人)均等割	105,510,100	441,577	0.004185	5,076,931	30,920,301	21,248								129,407							
市町村民税(法人)税割	105,510,100	1,792,552	0.016989	5,076,931	30,920,301	86,254								525,317							
固定資産税(個人)	530,545,200	4615,878	0.008700	25,066,821	135,510,670	218,088								1,178,977							
固定資産税(法人)	530,545,200	4615,878	0.008700	25,066,821	135,510,670	218,088								1,178,977							
軽自動車車税(個人)	305,616,614	126,982	0.000415	23,236,772	106,225,195	9,655								44,136							
軽自動車車税(法人)	530,545,200	126,982	0.000239	25,066,821	135,510,670	6,000								32,433							
市町村たばこ税	530,545,200	910,894	0.001717	25,066,821	135,510,670	43,057								232,659							
監査税	530,545,200	1,856	0.000003	25,066,821	135,510,670	88								474							
入湯税	305,616,614	23,889	0.000076	23,236,772	106,225,195	1,736								8,025							
事業税	530,545,200	366,862	0.000692	25,066,821	135,510,670	17,599								93,734							
都市計画税(個人)	530,545,200	650,122	0.001225	25,066,821	135,510,670	30,716								166,653							
都市計画税(法人)	530,545,200	650,122	0.001225	25,066,821	135,510,670	30,716	166,653														
水利地益税等	530,545,200	29	0.000000	25,066,821	135,510,670	1	7														
税収効果(合計)											5,137,892	28,087,813									
家計/観光											-	5.48									

1) 観光庁(2017c, p.318)「各種課税項目の区分方法」の分類による区分。
2) 観光庁(2017c, p.318)の分類。および、総務省「平成27年(2015年)産業連関表における部門分類」による区分。
3) 財務省(2020)「国税・地方税の税目」による区分。
4) 内閣府「2015年度国民経済計算年次概算」および、総務省「平成27年(2015年)産業連関表」による金額。
5) 財務省「平成28年度国民税収金整理資金受託計算書」および、総務省編「地方財政白書(平成28年度決算)」による金額。
注1) 直接税・間接税の別における※の項目は、産業連関表の部門分類において間接税として扱うとされるもの。
注2) 課税対応項目において(1/2)とした税目は、同名の一般会計収入額を個人と法人に1/2ずつ配分したものの資料。観光庁(2017c)、財務省(2017, 2020)、総務省「2015年産業連関表」、総務省統計局(2016)、総務省編(2019)、内閣府「2015年度国民経済計算」より作成。

5. おわりに

本稿では、観光客による消費額と居住者（定住人口）の消費額を比較し、観光客の消費がどれだけあれば居住者の消費額に匹敵するのかという議論を検証した。また、観光客の消費額として観光庁（2017c）の資料を利用して観光消費を設定し、居住者（定住人口）の消費額として家計調査の消費支出を設定したうえで2015年における両者の消費額や消費構成の比較を行い、さらに、全国産業連関表を用いて経済波及効果を推計し両者の比較を行った。

本稿の特長としては、まず、観光庁によって公表されている観光客数の換算数値の検証を行ったことである。次に、これまで個別に経済効果の分析がなされていた観光消費と家計消費について、2015年産業連関表を用いて、同一年、同部門数で同時に経済波及効果の推計を行い、比較を行ったことである。そして、家計消費の設定に当たっては、これまで大分類や中分類で多く行われていた家計調査の品目分類を基本分類によって産業に振り分けたことである。さらに、パック旅行費は旅行・その他の運輸附帯サービスや宿泊業などに分類されがちであったが、これを観光消費の交通費、宿泊費、旅行・その他の運輸附帯サービスの各観光消費額に応じて按分したことである。

本稿での分析によって得られたファクト・ファインディングは次の通りである。

- ・国土交通省・観光庁による旅行消費の定住人口換算数は、現金支出を含んでおり、これを除いて換算すると定住人口に対する旅行者数は少なくなる。
- ・2015年における観光消費による生産波及効果倍率は2.051倍であり、家計調査による倍率は2.001倍であった。このことから、観光産業による生産波及効果は低いといわれることもあるが、検証の結果、生産波及効果倍率については大きな差がないことがわかった。
- ・家計調査の年間消費額と観光消費による消費額合計による第2次間接波及までの生産波及効果合計値による比較では、家計消費は観光消費の

5.27倍となった。

- ・家計調査による1人当たり年間消費額と観光消費による1人当たりの年間消費額の合計値を比較すると、観光消費は最終需要増加額では27.68人分であったが、生産波及効果（総合効果）では約25.88人分家で計消費に匹敵するという結果になった。
- ・生産誘発額合計値によって誘発される家計消費の効果を観光消費と比較すると、付加価値効果では観光消費の5.41倍、雇用効果では5.27倍、税收効果では5.48倍と、概ね約5倍という結果になった。

観光産業は、多くが第3次産業から構成される複合的産業であることから、内生部門への波及効果は製造業などに比べて相対的に小さく、逆行列係数の列和や影響力係数を見ても、観光消費による生産波及効果は小さいというのが通説である。しかし、人件費のウェイトが高い観光産業では、雇用者所得を通じて第2次間接波及効果が高くなると考えられる。

本稿で明らかになったように、第2次間接波及効果を含めた生産波及効果を比較すると、観光消費は家計消費と比べて波及効果倍率に大きな違いはない、つまり、同程度の総合効果をもたらすことがわかった。ただし、消費総額の違いから、年間消費総額では約5倍の差があり、1人当たりの年間消費額で約26人分の観光消費が必要となる。1人当たりに換算すれば当然、家計消費には及ばないが、むしろ生産波及倍率が家計消費よりも高いことから、今日の観光振興による地域活性化の重要性を裏付ける結果になったといっても過言ではない。

今後の課題として、本稿では全国データを対象とし、観光消費と家計消費の総額から算出した一人当たりの平均数を用いて比較分析を行い、生産波及効果についても総額を用いて比較したが、消費構成による生産波及経路は異なるため、より詳細な分析が必要である。また、旅行形態や属性によって消費額も異なることから、消費額を区分して分析することも重要である。

さらに、受け入れ地域個別の事情を考慮した観光政策に結び付けるためには、都道府県や市町村を対象とした地域産業連関表による経済波及効果の推

計のほか、それによる国内他地域への効果の漏出を把握したうえで議論することも重要である。同様に、税収効果を考察する際は、今日徴収団体が増加しつつある宿泊税や、新たに議論されている離島への入島税など、観光振興のための目的税としての税収を都道府県や市町村単位で考察することも重要となる。

参考文献・資料

- ・石村貞夫・劉晨・玉村千治（2009）『Excelでやさしく学ぶ産業連関分析』日本評論社。
- ・井出眞弘（2003）『Excelによる産業連関分析入門』産業能率大学出版部。
- ・入谷貴夫（2012）『地域と雇用をつくる産業連関分析入門』自治体研究社。
- ・大社充（2013）『地域プラットフォームによる観光まちづくり』学芸出版社。
- ・河村誠治（2008）『新版 観光経済学の原理と応用』九州大学出版会。
- ・河村誠治（2010）「産業分類と観光産業」『山口経済学雑誌』第58巻第6号，pp.101-123。
- ・観光庁『訪日外国人消費動向調査（2012年～2018年 年間値の推計（暦年））』。
- ・観光庁『旅行・観光消費動向調査（2012年～2018年 1～12月期）』。
- ・観光庁（2014a）『説明資料（平成26年2月24日）』。
- ・観光庁（2014b）『観光に関する取組について（平成26年11月18日）』。
- ・観光庁（2015）『観光立国の実現に向けて（平成27年9月29日）』
- ・観光庁（2017a）『日本の観光政策の概要（平成29年4月20日）』。
- ・観光庁（2017b）『観光の現状等について（平成29年9月15日）』。
- ・観光庁（2017c）『旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究報告書（2015年版）』。
- ・国土交通省中部運輸局観光部（2019）『訪日外国人旅行者の動向について（平成31年2月26日）』。
- ・小長谷一之・前川知史（2012）『経済効果入門』日本評論社。
- ・財務省（2017）「平成28年度国税収納金整理資金受払計算書」『平成28年度決算』第195回国会提出資料。
- ・財務省「国税・地方税の税目」URL：https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condi

- tion/001.pdf (2020年2月10日閲覧)。
- ・ ジェームズ・マック [瀧口治・藤井大司郎監訳] (2005) 『観光経済学入門』 日本評論社。
 - ・ 総務省『平成27年(2015年)産業連関表』。
 - ・ 総務省「家計調査に関するQ&A(回答)」URL: <https://www.stat.go.jp/data/kakei/qa-1.html> (2020年1月22日閲覧)。
 - ・ 総務省統計局 (2016) 『家計調査年報<I 家計収支編>平成27年』。
 - ・ 総務省統計局 (2019) 『家計調査年報<I 家計収支編>平成30年』。
 - ・ 総務省統計局『国勢調査(平成22年・平成27年)』。
 - ・ 総務省統計局『人口推計(平成29年7月報・平成30年7月報)』。
 - ・ 総務省統計局『国勢調査(平成22年・平成27年人口速報集計結果)』。
 - ・ 総務省編 (2019) 『平成30年版(平成28年度決算)地方財政白書』。
 - ・ 土居英二・浅利一郎・中野親徳編著 (2019) 『はじめよう地域産業連関分析 [改訂版]基礎編』 日本評論社。
 - ・ 土居英二・浅利一郎・中野親徳編著 (2020) 『はじめよう地域産業連関分析 [改訂版]事例分析編』 日本評論社。
 - ・ 内閣府『2015年度国民経済計算年次推計』。
 - ・ 日本政府観光局 (JNTO) 『訪日外客数の動向(2003年~2019年 年表)』。
 - ・ 野村淳一・木下真・齋藤英智・朝日幸代 (2011) 「山口県4地域間産業連関表を用いた周遊観光が及ぼす経済効果」 環太平洋産業連関分析学会『産業連関』第19巻第3号, pp.72-93。
 - ・ 原田理人・中山昌紀 (2018) 「地域創生における『スポーツ・コミッション』の役割」『岐阜経済大学論集』第52巻1号, pp.61-83。
 - ・ 三ツ木丈浩 (2017) 「日本版DMOについての一考察-地域創生に向けて」『埼玉女子短期大学研究紀要』第36号, pp.11-19。
 - ・ 宮沢健一編 (2002) 『産業連関分析入門<新版>』 日本経済新聞社。
 - ・ 安田秀穂 (2005) 「産業連関分析の実務(3)」 環太平洋産業連関分析学会『産業連関』第13号第3巻, pp.66-75。
 - ・ 安田秀穂 (2008) 『自治体の経済波及効果の算出』 学陽書房。
 - ・ 山田光男 (2003) 『MTSP/IO簡易版の利用方法』。

付表 家計調査の品目別消費支出額の産業連関表部門（基本分類）への振り分け

注）産業連関表の部門への分類のうち、空欄の項目は、その下部の詳細品目によって振り分けられていることを示している。

(円)

	家計調査 品目	家計調査 消費額	産業連関表 部門（基本分類）	割り振り 消費額
	1人当たり年間消費額（合計）	1,246,015		
	現金支出を除いた1人当たり年間消費額（合計）	1,129,372	→小数点以下の端数から、6円の誤差が発生→	1,129,378
1	食料	341,448		
2	穀類	26,352		
3	米	7,668	精米	7,668
4	パン	10,663	パン類	10,663
5	麺類	6,151	めん類	6,151
6	他の穀類	1,871		
7	小麦粉	227	小麦粉	227
8	もち	688	その他の食料品	688
9	他の穀類のその他	956	その他の製粉	956
10	魚介類	27,583		
11	生鮮魚介	15,546	海面漁業	15,546
12	塩干魚介	5,077	塩・干・くん製品	5,077
13	魚肉練製品	3,079	ねり製品	3,079
14	他の魚介加工品	3,882	その他の水産食料品	3,882
15	肉類	28,869		
16	生鮮肉	22,815		
17	牛肉	6,915	牛肉	6,915
18	豚肉	9,453	豚肉	9,453
19	鶏肉	4,898	鶏肉	4,898
20	合いびき肉	740	その他の食肉	740
21	他の生鮮肉	808	その他の食肉	808
22	加工肉	6,054	その他の畜産食料品	6,054
23	乳卵類	15,171		
24	牛乳	5,393	飲用牛乳	5,393
25	乳製品	6,680	乳製品	6,680
26	卵	3,097	鶏卵	3,097
27	野菜・海藻	36,847		
28	生鮮野菜	24,507	野菜	24,507
29	乾物・海藻	3,116		
30	豆類	184	その他の豆類	184
31	干しいたけ	168	特用林産物（狩猟業を含む。）	168
32	干しわかめ	880	その他の水産食料品	880
33	わかめ	492	その他の水産食料品	492
34	こんぶ	378	その他の水産食料品	378
35	他の乾物・海藻	1,014	その他の水産食料品	1,014
36	大豆加工品	4,551	その他の食料品	4,551
37	他の野菜・海藻加工品	4,671		
38	こんにゃく	665	その他の食料品	665
39	梅干し	444	その他の食料品	444
40	だいこん漬	364	農産保存食料品	364
41	はくさい漬	197	農産保存食料品	197
42	他の野菜の漬物	1,809	農産保存食料品	1,809
43	こんぶつくだ煮	439	その他の水産食料品	439
44	他の野菜・海藻のつくだ煮	174	その他の水産食料品	174
45	他の野菜・海藻加工品のその他	581	調味料	581
46	果物	13,989		
47	生鮮果物	12,963	果実	12,963
48	果物加工品	1,026	農産保存食料品	1,026
49	油脂・調味料	14,405		
50	油脂	1,689	植物油脂	1,689
51	調味料	12,716		
52	食塩	171	塩	171
53	しょう油	656	調味料	656
54	みそ	777	調味料	777
55	砂糖	439	精製糖	439
56	酢	325	調味料	325
57	ソース	233	調味料	233
58	ケチャップ	190	調味料	190
59	マヨネーズ・マヨネーズ風調味料	411	調味料	411
60	ドレッシング	760	調味料	760

61		ジャム	434	農産保存食料品	434
62		カレールウ	476	調味料	476
63		乾燥スープ	1,083	調味料	1,083
64		風味調味料	745	調味料	745
65		ふりかけ	507	調味料	507
66		つゆ・たれ	1,523	調味料	1,523
67		他の調味料	3,986	調味料	3,986
68	菓子類		29,317	菓子類	29,317
69	調理食品		42,718		
70	主食的調理食品		19,059		
71	弁当		6,407	そう菜・すし・弁当	6,407
72	すし(弁当)		4,486	そう菜・すし・弁当	4,486
73	おにぎり・その他		1,925	そう菜・すし・弁当	1,925
74	調理パン		1,913	パン類	1,913
75	他の主食的調理食品		4,328	レトルト食品	4,328
76	他の調理食品		23,659		
77	うなぎのかば焼き		778	そう菜・すし・弁当	778
78	サラダ		1,812	そう菜・すし・弁当	1,812
79	コロッケ		694	そう菜・すし・弁当	694
80	カツレツ		629	そう菜・すし・弁当	629
81	天ぷら・フライ		3,613	そう菜・すし・弁当	3,613
82	しゅうまい		346	そう菜・すし・弁当	346
83	ぎょうざ		742	そう菜・すし・弁当	742
84	やきとり		752	そう菜・すし・弁当	752
85	ハンバーグ		382	そう菜・すし・弁当	382
86	冷凍調理食品		2,092	冷凍調理食品	2,092
87	そうざい材料セット		866	そう菜・すし・弁当	866
88	他の調理食品のその他		10,954	そう菜・すし・弁当	10,954
89	飲料		19,576		
90	茶類		4,772		
91	緑茶		1,517	茶・コーヒー	1,517
92	紅茶		262	茶・コーヒー	262
93	他の茶葉		451	茶・コーヒー	451
94	茶飲料		2,542	清涼飲料	2,542
95	コーヒー・ココア		4,471		
96	コーヒー		2,236	茶・コーヒー	2,236
97	コーヒー飲料		2,092	清涼飲料	2,092
98	ココア・ココア飲料		144	菓子類	144
99	他の飲料		10,332		
100	果実・野菜ジュース		2,973	清涼飲料	2,973
101	炭酸飲料		1,748	清涼飲料	1,748
102	乳酸菌飲料		1,314	乳製品	1,314
103	乳飲料		628	乳製品	628
104	ミネラルウォーター		1,211	清涼飲料	1,211
105	スポーツドリンク		511	清涼飲料	511
106	他の飲料のその他		1,948	清涼飲料	1,948
107	酒類		15,236		
108	清酒		2,208	清酒	2,208
109	焼酎		2,448	その他の酒類	2,448
110	ビール		4,160	ビール類	4,160
111	ウイスキー		699	ウイスキー類	699
112	ワイン		1,281	その他の酒類	1,281
113	発泡酒・ビール風アルコール飲料		3,181	その他の酒類	3,181
114	チューハイ・カクテル		890	その他の酒類	890
115	他の酒		370	その他の酒類	370
116	外食		71,078		
117	一般外食		68,073	飲食店	68,073
118	学校給食		3,005	学校給食(国公立)★★	3,005
119	贈い費		308	飲食店	308
120	住居		94,265		
121	家賃地代		56,507		
122	民営家賃		46,886	住宅賃貸料	46,886
123	公営家賃		3,166	住宅賃貸料	3,166
124	給与住宅家賃		4,346	住宅賃貸料	4,346
125	地代		1,448	不動産賃貸業	1,448
126	他の家賃地代		661	不動産仲介・管理業	661

127	設備修繕・維持	37,758	
128	設備材料	10,914	
129	設備器具	9,322	木製家具 9,322
130	修繕材料	1,592	耐火物 1,592
131	工事その他のサービス	26,844	
132	畳替え	459	各種修理事業（別掲を除く。） 459
133	給排水関係工事費	1,986	建設補修 1,986
134	外壁・扉等工事費	9,970	建設補修 9,970
135	植木・庭手入れ代	2,029	その他の対個人サービス 2,029
136	他の工事費	7,583	建設補修 7,583
137	火災・地震保険料	4,818	損害保険 4,818
138	光熱・水道	98,614	
139	電気代	47,074	事業用電力 47,074
140	ガス代	24,771	都市ガス 24,771
141	他の光熱	5,432	
142	灯油	5,292	灯油 5,292
143	他の光熱のその他	139	その他の石炭製品 139
144	上下水道料	21,338	上水道・簡易水道 21,338
145	家具・家事用品	44,220	
146	家庭用耐久財	14,024	
147	家事用耐久財	7,192	
148	電子レンジ	539	民生用電気機器（エアコンを除く。） 539
149	炊事用電気器具	1,261	民生用電気機器（エアコンを除く。） 1,261
150	炊事用ガス器具	310	ガス・石油機器・暖房・調理装置 310
151	電気冷蔵庫	1,890	民生用電気機器（エアコンを除く。） 1,890
152	電気掃除機	989	民生用電気機器（エアコンを除く。） 989
153	電気洗濯機	1,401	民生用電気機器（エアコンを除く。） 1,401
154	他の家事用耐久財	802	民生用電気機器（エアコンを除く。） 802
155	冷暖房用器具	4,823	
156	エアコンディショナ	3,458	民生用エアコンディショナ 3,458
157	ストーブ・温風ヒーター	485	ガス・石油機器・暖房・調理装置 485
158	他の冷暖房用器具	879	民生用電気機器（エアコンを除く。） 879
159	一般家具	2,009	木製家具 2,009
160	室内装備・装飾品	3,381	
161	照明器具	580	電気照明器具 580
162	室内装飾品	732	がん具 732
163	敷物	701	じゅうたん・床敷物 701
164	カーテン	688	他に分類されない繊維既製品 688
165	他の室内装飾品	680	その他の家具・装飾品 680
166	寝具類	3,183	
167	ベッド	532	木製家具 532
168	布団	950	寝具 950
169	毛布	179	寝具 179
170	敷布	242	寝具 242
171	他の寝具類	1,281	その他の家具・装飾品 1,281
172	家事雑貨	9,164	
173	茶わん・皿・鉢	485	日用陶磁器 485
174	他の食卓用品	1,026	プラスチック製日用雑貨・食卓用品 1,026
175	鍋・やかん	728	金属プレス製品 728
176	他の台所用品	1,009	刃物・道具類 1,009
177	電球・ランプ	508	電球類 508
178	タオル	709	他に分類されない繊維既製品 709
179	他の家事雑貨	4,700	その他の製造工業製品 4,700
180	家事用消耗品	10,730	
181	ティッシュペーパー・トイレットペーパー	1,897	紙製衛生材料・用品 1,897
182	洗剤	2,478	石けん・合成洗剤 2,478
183	他の家事用消耗品	6,354	
184	ポリ袋・ラップ	1,199	プラスチックフィルム・シート 1,199
185	殺虫・防虫剤	827	農薬 827
186	柔軟剤	755	界面活性剤（石けん・合成洗剤を除く。） 755
187	芳香・消臭剤	596	他に分類されない化学最終製品 596
188	他の家事用消耗品のその他	2,977	ゼラチン・接着剤 2,977
189	家事サービス	3,738	その他の対個人サービス 3,738
190	被服及び履物	52,734	
191	和服	994	織物製衣服 994
192	洋服	21,050	織物製衣服 21,050

193	シャツ・セーター類	11,090	織物製衣服	11,090
194	下着類	4,387	織物製衣服	4,387
195	生地・糸類	564		
196	着尺地・生地	291	綿・スフ織物（合繊短繊維織物を含む。）	291
197	他の生地・糸類	274	紡績糸	274
198	他の被服	4,223	その他の衣服・身の回り品	4,223
199	履物類	7,292		
200	運動靴	1,455	ゴム製・プラスチック製履物	1,455
201	サンダル	188	ゴム製・プラスチック製履物	188
202	男子靴	1,611	革製履物	1,611
203	婦人靴	3,025	革製履物	3,025
204	子供靴	299	革製履物	299
205	他の履物	715	革製履物	715
206	被服関連サービス	3,134		
207	洗濯代	2,344	洗濯業	2,344
208	被服貸借料	389	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	389
209	他の被服関連サービス	400	その他の対個人サービス	400
210	保健医療	55,476		
211	医薬品	10,515	医薬品	10,515
212	健康保持用摂取品	5,889	医薬品	5,889
213	保健医療用品・器具	8,793		
214	紙おむつ	1,032	紙製衛生材料・用品	1,032
215	保健用消耗品	2,597	他に分類されない繊維既製品	2,597
216	眼鏡	2,157	その他の製造工業製品	2,157
217	コンタクトレンズ	1,202	その他の製造工業製品	1,202
218	他の保健医療用品・器具	1,805	その他の製造工業製品	1,805
219	保健医療サービス	30,279		
220	医科診療代	13,865	医療（入院外診療）	13,865
221	歯科診療代	6,849	医療（歯科診療）	6,849
222	出産入院料	197	医療（入院診療）	197
223	他の入院料	4,724	医療（入院診療）	4,724
224	整骨（接骨）・鍼灸院治療代	860	医療（その他の医療サービス）	860
225	マッサージ料金等（診療外）	1,264	医療（その他の医療サービス）	1,264
226	人間ドック等受信料	1,214	医療（その他の医療サービス）	1,214
227	他の保健医療サービス	1,308	医療（その他の医療サービス）	1,308
228	交通・通信	169,456		
229	交通	27,922		
230	鉄道運賃	10,791	鉄道旅客輸送	10,791
231	鉄道通学定期代	1,195	鉄道旅客輸送	1,195
232	鉄道通勤定期代	4,677	鉄道旅客輸送	4,677
233	バス代	1,661	バス	1,661
234	バス通学定期代	258	バス	258
235	バス通勤定期代	483	バス	483
236	タクシー代	2,682	ハイヤー・タクシー	2,682
237	航空運賃	2,545	国内航空旅客輸送	2,545
238	有料道路料	3,264	道路輸送施設提供	3,264
239	他の交通	368	沿海・内水面旅客輸送	368
240	自動車等関係費	87,384		
241	自動車等購入	22,195		
242	自動車購入	21,840	乗用車	21,840
243	自動車以外の輸送機器購入	355	二輪自動車	355
244	自転車購入	1,089	自転車	1,089
245	自動車等維持	64,101		
246	ガソリン	21,579	ガソリン	21,579
247	自動車等部品	4,481	タイヤ・チューブ	4,481
248	自動車等関連用品	3,357	電気音響機器	3,357
249	自動車整備費	6,841	自動車整備	6,841
250	自動車以外の輸送機器整備費	334	自動車整備	334
251	年極・月極駐車場借料	6,505	不動産賃貸業	6,505
252	他の駐車場借料	1,128	道路輸送施設提供	1,128
253	レンタカー・カーシェアリング料金	646	貸自動車業	646
254	他の自動車等関連サービス	2,923	その他の対個人サービス	2,923
255	自動車保険料（自賠責）	2,860	損害保険	2,860
256	自動車保険料（任意）	13,311	損害保険	13,311
257	自動車保険料以外の輸送機器保険料	137	損害保険	137

258	通信	54,149		
259	郵便料	1,673	郵便・信書使	1,673
260	固定電話通信料	11,098	固定電気通信	11,098
261	移動電話通信料	38,364	移動電気通信	38,364
262	運送料	1,768	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	1,768
263	移動電話	828	携帯電話機	828
264	他の通信機器	417	有線電気通信機器	417
265	教育	37,928		
266	授業料等	28,276		
267	国公立小学校	1,124	学校教育（国公立）★★	1,124
268	私立小学校	245	学校教育（私立）★	245
269	国公立中学校	1,435	学校教育（国公立）★★	1,435
270	私立中学校	1,538	学校教育（私立）★	1,538
271	国公立高校	2,401	学校教育（国公立）★★	2,401
272	私立高校	3,727	学校教育（私立）★	3,727
273	国公立大学	911	学校教育（国公立）★★	911
274	私立大学	9,345	学校教育（私立）★	9,345
275	幼児教育費用	6,258	学校教育（私立）★	6,258
276	専修学校	1,292	学校教育（私立）★	1,292
277	教科書・学習参考教材	766	印刷・製版・製本	766
278	補習教育	8,886	個人教授業	8,886
279	教養娯楽	132,554		
280	教養娯楽用耐久財	7,432		
281	テレビ	1,548	ラジオ・テレビ受信機	1,548
282	携帯型音楽・映像用機器	123	電気音響機器	123
283	ビデオレコーダー・プレイヤー	382	ビデオ機器・デジタルカメラ	382
284	パーソナルコンピュータ	2,639	パーソナルコンピュータ	2,639
285	カメラ	412	ビデオ機器・デジタルカメラ	412
286	ビデオカメラ	138	ビデオ機器・デジタルカメラ	138
287	楽器	419	楽器	419
288	書斎・学習用机・椅子	270	木製家具	270
289	他の教養娯楽用耐久財	1,026	光学機械・レンズ	1,026
290	教養娯楽用耐久財修理代	476	その他の対個人サービス	476
291	教養娯楽用品	29,613		
292	文房具	2,525		
293	筆記・絵画用具	470	筆記具・文具	470
294	ノート・紙製品	1,058	その他のバルブ・紙・紙加工品	1,058
295	他の学習用消耗品	190	他に分類されないゴム製品	190
296	他の学習用文房具	430	筆記具・文具	430
297	他の文房具	376	筆記具・文具	376
298	運動用具類	5,597		
299	ゴルフ用具	490	運動用品	490
300	他の運動用具	1,111	運動用品	1,111
301	スポーツ用品	3,995	ニット製衣服	3,995
302	玩具	2,338		
303	テレビゲーム機	249	がん具	249
304	ゲームソフト等	526	情報記録物	526
305	他の玩具	1,562	その他の製造工業製品	1,562
306	切り花	3,824	花き・花木類	3,824
307	他の教養娯楽用品	12,063		
308	音楽・映像用未使用メディア	335	記録メディア	335
309	音楽・映像収録済みメディア	1,121	情報記録物	1,121
310	ペットフード	2,560	飼料	2,560
311	他の愛玩動物・同用品	1,356	その他の畜産	1,356
312	園芸用植物	1,519	種苗	1,519
313	園芸用品	1,582	刃物・道具類	1,582
314	手芸・工芸材料	332	合成染料・有機顔料	332
315	電池	621	電池	621
316	他の教養娯楽用品のその他	2,636	ビデオ機器・デジタルカメラ	2,636
317	動物病院代	2,297	獣医薬	2,297
318	他の愛玩動物関連サービス	916	美容業	916
319	教養娯楽用品修理代	55	その他の対個人サービス	55
320	書籍・他の印刷物	17,141		
321	新聞	11,833	新聞	11,833
322	雑誌（週刊誌を含む）	1,413	出版	1,413
323	書籍	3,380	出版	3,380
324	他の印刷物	516	印刷・製版・製本	516

325	教養娯楽サービス	78,367	
326	宿泊料	9,109	宿泊業 9,109
327	バック旅行費	17,542	鉄道旅客輸送 4,994
328			道路旅客輸送 933
329			水運 226
330			航空輸送 3,860
331			旅行・その他の運輸附帯サービス 718
332			宿泊業 6,810
333	月謝類	12,393	個人教授業 12,393
334	他の教養娯楽サービス	39,324	
335	放送受信料	10,139	
336	NHK放送受信料	5,467	公共放送 5,467
337	ケーブルテレビ放送受信料	3,999	有線放送 3,999
338	他の放送受信料	673	有線放送 673
339	入場・観覧・ゲーム代	13,690	
340	映画・演劇等入場料	2,431	映画館 2,431
341	スポーツ観覧料	242	興行場(映画館を除く)・興行団 242
342	ゴルフプレー料金	3,517	スポーツ施設提供業・公園・遊園地 3,517
343	スポーツクラブ使用料	1,886	スポーツ施設提供業・公園・遊園地 1,886
344	他のスポーツ施設使用料	927	スポーツ施設提供業・公園・遊園地 927
345	文化施設入場料	826	社会教育(国公立) ★★ 826
346	遊園地入場・乗物代	832	スポーツ施設提供業・公園・遊園地 832
347	他の入場・ゲーム代	3,029	遊戯場 3,029
348	諸会費	1,599	対家計民間非営利団体(別掲を除く) ★ 1,599
349	写真撮影・プリント代	1,099	写真業 1,099
350	教養娯楽賃借料	508	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業 508
351	インターネット接続料	9,096	固定電気通信 9,096
352	他の教養娯楽サービスのその他	3,194	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く) 3,194
353	その他の消費支出	219,320	
354	諸雑費	102,677	
355	理美容サービス	14,250	
356	温泉・銭湯入浴料	925	浴場業 925
357	理髪料	2,036	理容業 2,036
358	パーマネット代	1,798	美容業 1,798
359	カット代	2,294	理容業 2,294
360	他の理美容代	7,196	美容業 7,196
361	理美容用品	18,505	
362	理美容用電気器具	536	民生用電気機器(エアコンを除く) 536
363	歯ブラシ	535	その他の製造工業製品 535
364	他の理美容用品	893	その他の製造工業製品 893
365	石けん類・化粧品	16,541	化粧品・歯磨 16,541
366	身の回り用品	8,871	
367	傘	383	身辺細貨品 383
368	かばん類	3,932	かばん・袋物・その他の革製品 3,932
369	装身具	1,557	身辺細貨品 1,557
370	腕時計	948	時計 948
371	他の身の回り用品	1,810	身辺細貨品 1,810
372	身の回り用品関連サービス	242	各種修理業(別掲を除く) 242
373	たばこ	5,803	たばこ 5,803
374	他の諸雑費	55,249	
375	信仰・祭祀費	6,118	対家計民間非営利団体(別掲を除く) ★ 6,118
376	祭具・墓石	2,245	その他の製造工業製品 2,245
377	冠婚関係費	1,384	冠婚葬祭業 1,384
378	葬儀関係費	6,050	冠婚葬祭業 6,050
379	他の冠婚葬祭費	1,022	冠婚葬祭業 1,022
380	医療保険料	6,553	生命保険 6,553
381	他の非貯蓄型保険料	23,266	損害保険 23,266
382	寄付金	1,352	対家計民間非営利団体(別掲を除く) ★ 1,352
383	保育費用	2,037	保育所 2,037
384	介護サービス	1,943	介護(施設サービス) 1,943
385	他の諸雑費のその他	3,280	民間金融(手数料) 3,280
386	こづかい(使途不明)	33,842	
387	交際費	58,149	
388	贈与金	45,353	現金支出
389	他の交際費	12,796	
390	仕送り金	24,653	

注) 産業連関表の部門への分類のうち、空欄の項目は、その下部の詳細科目によって振り分けていることを示している。

資料) 総務省統計局(2016)「家計調査年報<I 家計収支編>平成27年」、および、総務省「平成27年(2015年)産業連関表」より作成。